

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2024年12月2日から2031年12月1日まで
運 用 方 針	BNP Paribas Issuance B.V.*が発行する担保付パフォーマンス・リンク円建債券**への投資を通じて、先進国(米国・欧州・日本)の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ※BNP Paribas Issuance B.V. はBNP Paribasの100%子会社であり、1989年に設立されました。 ※※担保付パフォーマンス・リンク円建債券は、BNPパリバ グローバル株式リバウンドキャッチ戦略指数のリターンに連動する投資成果の獲得を目指します。担保付パフォーマンス・リンク円建債券は、BNP Paribasにより保証されています。
主 要 投 資 対 象	BNP Paribas Issuance B.V. が発行する担保付パフォーマンス・リンク円建債券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	年1回(8月25日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

先進国株式リバウンド キャッチ戦略ファンド 愛称〔リバウンド王〕

第 1 期

(決算日 2025年 8 月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ： <https://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル： 0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について
・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 込 分	込 配 金	期 騰 落 率			
(設定日)	円		円	%		%	百万円
2024年12月2日	10,000		－	－		－	469
1期(2025年8月25日)	10,105		0	1.1		97.0	3,564

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。
(注) 設定日の基準価額は当初設定価額、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰	落 率		
(設定日)	円		%		%
2024年12月2日	10,000		－		－
12月末	9,707		△2.9		108.7
2025年1月末	10,161		1.6		97.6
2月末	9,658		△3.4		96.4
3月末	9,315		△6.9		96.0
4月末	9,085		△9.2		97.4
5月末	9,754		△2.5		96.2
6月末	9,857		△1.4		97.3
7月末	9,982		△0.2		96.4
(期 末)					
2025年8月25日	10,105		1.1		97.0

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。
(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比で計算しています。

◎運用経過(2024年12月2日～2025年8月25日)

○当期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、FRB(米連邦準備理事会)による利下げ先送り懸念の後退、米著名投資家による日本株の買い増し、トランプ米大統領の関税政策の柔軟な対応や各国との関税交渉妥結、米中貿易戦争の改善期待、好調な企業決算、中東の地政学的リスクの低下、日本の参議院選挙で与党の大敗が避けられたこと、日本経済の底堅さが示されたことなどが挙げられます。

主な下落要因としては、FOMC(米連邦公開市場委員会)において追加利下げに慎重な姿勢が示され内外長期金利が上昇したこと、米トランプ政権による自動車関税や相互関税などの発表や米中による報復関税の応酬、米景気の後退懸念、中東の地政学的リスクの高まりなどが挙げられます。

○投資環境

当期の内外株式市場は、2024年12月はFOMCにおいて追加利下げが決定されましたが、追加利下げを慎重に進める姿勢が示されたことから内外長期金利が上昇したことで下落しました。2025年1月中旬以降は、米コアCPI(消費者物価指数)の伸びが鈍化したことからFRBが利下げを先送りするとの見方が後退し上昇しました。2月に入ると、トランプ米大統領がメキシコ、カナダ、中国に対する追加関税、鉄鋼・アルミ製品に対する追加関税、相互関税の導入などを表明したことから、世界経済の悪化懸念が強まり下落しました。3月中旬には、米著名投資家のウォーレン・バフェット氏が率いる運用会社が日本の商社株を買い増ししたことが判明したことなどから一時反発しましたが、3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米大統領による輸入自動車に対して25%の関税を課すとの大統領令への署名、相互関税による米景気後退懸念の高まりなどから大幅下落しました。その後、報復関税を導入していない一部の国と地域に対して上乗せ関税を90日間停止するとしたことから急反発し、ベッセント米財務長官が中国との貿易戦争の改善に向けて前向きな発言をしたことや、米英間で貿易協定が締結されたことなどから引き続き堅調に推移しました。6月以降は、企業の好調な決算が上昇要因となった一方、イスラエル・イラン間の軍事衝突を巡る地政学的リスクの高まりが懸念されたことなどから一進一退で推移しましたが、6月下旬にトランプ米大統領がイスラエルとイランの停戦合意を発表したことなどから上昇しました。7月下旬には日本の参議院選挙において与党の参議院全体の議席が過半数を下回ったものの大敗が避けられたことや、米国が日本やEU(欧州連合)との関税交渉で合意し、自動車関税も15%に引き下げるとしたことなどから上昇しました。8月以降は、トランプ米大統領が対中関税の一部を90日再延長する大統領令に署名したことにより緊張感が緩和したことや、日本の4-6月期の実質GDP(国内総生産)速報値が市場予想を上回ったことで日本経済の底堅さが示されたことなどから堅調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

BNP Paribas Issuance B.V.が発行する担保付パフォーマンス・リンク円建債券(以下、「担保付円建債券」といいます。)への投資を通じて、米国・欧州・日本の株式に分散投資を行い、短期間のリターンが相対的に低い銘柄を組み入れ、株価下落後の反動高(リバウンド)や出遅れ銘柄への投資による収益の獲得を目指して運用を行いました。担保付円建債券の組み入れは、作成期間を通じて概ね高水準を維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2024年12月2日～ 2025年8月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	256

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、担保付円建債券への投資を通じて、米国・欧州・日本の株式に分散投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月2日～2025年8月25日)

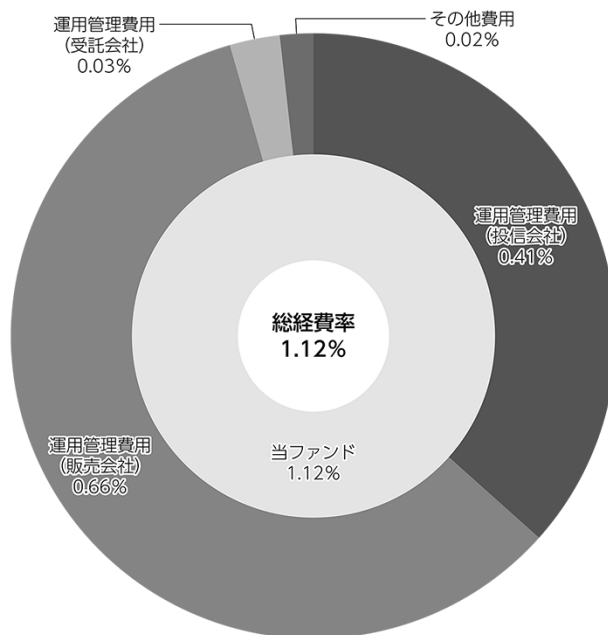
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 78	% 0.805	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.298)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.483)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.024)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.017	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用です。
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
合 計	80	0.822	
期中の平均基準価額は、9,689円です。			

- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.12%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月2日～2025年8月25日)

公社債

		買付額	売付額
国内	社債券（投資法人債券を含む）	千円 3,585,731	千円 215,003

(注) 金額は受渡金です(経過利子分は含まれていません。)
(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月2日～2025年8月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年8月25日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券 (含む投資法人債券)	千円 3,390,000	千円 3,457,881	% 97.0	% 97.0	% 97.0	% —	% —
	(3,390,000)	(3,457,881)	(97.0)	(97.0)	(97.0)	(—)	(—)
合計	3,390,000	3,457,881	97.0	97.0	97.0	—	—
	(3,390,000)	(3,457,881)	(97.0)	(97.0)	(97.0)	(—)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
(注) 無格付は最低格付とみなしてBB格以下に含めて計算しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券 (含む投資法人債券)		%	千円	千円	
BNPパリバ	エクイティ リバーサル グローバル 連動債	—	3,390,000	3,457,881	2031/12/ 9
合	計		3,390,000	3,457,881	

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○投資信託財産の構成

(2025年8月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,457,881	% 96.8
コール・ローン等、その他	115,671	3.2
投資信託財産総額	3,573,552	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,573,552,450
コール・ローン等	115,669,981
公社債(評価額)	3,457,881,360
未収利息	1,109
(B) 負債	8,849,191
未払信託報酬	8,761,604
その他未払費用	87,587
(C) 純資産総額(A－B)	3,564,703,259
元本	3,527,666,533
次期繰越損益金	37,036,726
(D) 受益権総口数	3,527,666,533口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,105円

(注) 期首元本額は469,285,330円、期中追加設定元本額は3,529,136,962円、期中一部解約元本額は470,755,759円です。
また、1口当たり純資産額は1.0105円です。

○損益の状況 (2024年12月2日～2025年8月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	371,461
受取利息	371,461
(B) 有価証券売買損益	115,251,787
売買益	131,962,565
売買損	△ 16,710,778
(C) 信託報酬等	△ 25,007,893
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	90,615,355
(E) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	△ 53,578,629 (△ 53,578,629)
(F) 計(D＋E)	37,036,726
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	37,036,726
追加信託差損益金 (売買損益相当額)	△ 53,578,629 (△ 53,578,629)
分配準備積立金	90,615,355

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(291,436円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(90,323,919円)より分配可能額は90,615,355円(10,000口当たり256円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

○お知らせ

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

BNP Paribas Equity Reversal Global Hedged JPY指数(戦略指数)はBNP Paribas(以下BNPP)の独占的な財産です。BNP Paribas Equity Reversal Global Hedged JPY指数はライセンス契約に基づき朝日ライフアセットマネジメント株式会社が使用しています。当該ファンドはいかなる意味においてもBNPPにより推奨されまたは承認されているものではありません。また当該ファンドはいかなる意味においてもBNPPと関係を有していません。BNPPは当該戦略指数の使用についていかなる保証をするものではなく、また、当該使用に関連して生じたいかなる損害にも責任を負う立場にありません。